

国別動向

欧米諸国

◇ 西ドイツ

景気は順調に回復

西ドイツの景気は、輸出・設備投資の回復傾向に支えられ、「このところ一段と底固さを増している」(ブンデスバンク2月号月報)。こうした状況下、84年の実質経済成長率見通しも政府が+2.5%(2月発表年次経済報告)、民間でも3%前後(キール経済研究所等)と漸次上方修正されている(昨年秋の見通し2%中心)。

主要経済指標をみると、鉱工業生産(建設を除く)は、12月まで5ヵ月連続の増加となり(前期比^(注)、7~9月 $\Delta 0.1\%$ →10~12月+2.7%)、業種別内訳をみても、化学・鉄鋼・機械が増加基調を維持しているほか、エレクトロニクス・自動車等も再び上向きつつある。こうした生産動向を映じ製造業の設備稼働率は一段と上昇し、12月には3年振りに80%台を回復した(80.7%)。

83年第4四半期の実質GNPは設備投資、輸出の増勢を主因に前期を上回る伸び(7~9月+0.2%→10~12月+1.3%)となった。需要項目別にみると、個人消費は、貯蓄率が既にかなり低下してきた(7~9月12.9%→10~12月13.6%)こともあって一頃ほどの力強さはなくなっているが、物価の落ち着きに伴う実質所得の増加から「底固い動き」(ブンデスバンク)を示している(個人消費7~9月 $\Delta 0.4\%$ →10~12月+0.1%)。また昨年夏場まで好伸を続けてきた住宅受注数量はさすがに秋口以降伸びがやや鈍化しているが(前年比、7~9月+17.6%→10~11月+11.2%)、政府の住宅建設促進策の効果もあって当面高水準を維持しようとの見方が強い。

一方設備投資は、先端技術関連や合理化投資を

中心にかなりの増加(7~9月 $\Delta 4.4\%$ →10~12月+6.1%)をみた。また先行指標の国内投資財受注数量も、昨年第2~第3四半期にかけて落込んだあと、第4四半期には再び増加に転じており(7~9月 $\Delta 3.3\%$ →10~12月+5.7%)、「売上増加、収益改善を背景に今後とも着実に増加する可能性が大きい」(Ifo研究所)とみられている。輸出も米国等の景気回復やマルク相場下落に伴う国際競争力の改善に支えられて急速に回復(7~9月 $\Delta 1.9\%$ →10~12月+6.1%)、輸出受注面(数量)でも堅調な伸びを維持している(7~9月+5.9%→10~12月+5.6%)ため、「今後輸出が景気回復のリード役を果そう」(キール経済研究所)とみる向きが一般的である。

この間、雇用情勢をみると明るさが広がっており、失業者数が着実に減少しているほか(83年8月2,324千人<ピーク>→84年1月2,196千人)、操短対象労働者数も本年1月には前年同月の半分の水準(566千人)まで低下している。

(注) 以下、増減(Δ)率、騰落(Δ)率は特に断らない限り各国とも前期(月)比(季節調整済み)。

物価はマルク安の影響等から強含み

生産者物価は11月、12月中は落ち着いた動き(各々+0.2%)を示したが、1月には昨秋来のマルク相場下落に伴う輸入物価上昇の影響が顕現化したこともあって非鉄、重油等を中心に騰勢がやや強まった(1月+0.6%)。

また生計費指数も、11月、12月に小幅上昇(各々+0.2%)の後1月には季節食料品や国鉄運賃の値上げを主因にやや高目の上昇となった(1月+0.5%)。

この間本年の賃金改訂交渉の動きをみると、労組側が金属労組(組合員数260万人)を中心に賃上げ要求(金属労組3~3.5%)とあわせて失業問題解決策として週協約労働時間の一律5時間短縮(現行40時間→35時間)を要求している。これに対し経営者側は「賃金カットなしの労働時間短縮はコストアップを招くだけでむしろ長期的には設備投資を阻害し失業を増加させる」として拒否の姿

西ドイツの主要経済指標

	1982年	1983年	1983年					1984年
			第3 四半期	第4 四半期	10月	11月	12月	
鉱工業生産指数* (1980年=100、建設を除く)	95.3 (△ 3.0)	96.1 (0.8)	95.9 (2.1)	98.5 (6.4)	97.2 (4.3)	98.9 (6.7)	99.1 (8.2)	
製造業設備稼働率*(%)	76.4	78.4	79.1	80.7			80.7	
製造業受注数量指数* (1980年=100)	94 (△ 5.7)	96 (2.5)	96 (5.5)	100 (7.5)	99 (10.0)	101 (8.6)	100 (2.0)	
小売売上数量指数* (1980年=100)	95 (△ 4.2)	96 (1.1)	93 (0)	95 (1.1)	96 (3.2)	95 (2.2)	93 (△ 1.1)	
失業者数*(千人)	1,833	2,258	2,320	2,263	2,275	2,242	2,226	2,196
失業率*(%)	7.5	9.1	9.4	9.1	9.2	9.0	9.0	8.8
未充足求人数*(千人)	105	76	76	81	80	81	81	81
時間当り賃金指数* (製造業、1980年=100)	113 (5.7)		118 (3.5)		120 (3.4)	121 (3.4)		
生計費指数 (全家計、1976年=100)	130.5 (5.3)	134.4 (3.0)	135.1 (2.8)	135.7 (2.6)	135.4 (2.6)	135.7 (2.6)	136.0 (2.6)	136.7 (2.9)
生産者物価指数 (鉱工業、1980年=100)	114.1 (5.8)	115.8 (1.5)	116.2 (1.2)	116.9 (1.5)	116.7 (1.2)	116.9 (1.4)	117.1 (1.7)	117.8 (2.3)
中央銀行通貨* (億マルク)	1,741 (5.9)	1,859 (6.8)	1,851 (7.6)	1,859 (6.8)	1,855 (7.1)	1,863 (7.1)	1,859 (6.8)	1,869 (6.2)
マネーサプライ*(M ₁)	(6.8)		(10.0)					
〃 (M ₂)	(7.1)		(6.3)					
輸出 (FOB、億マルク)	4,277.4 (7.8)	4,323.4 (1.1)	361.0 (2.4)	375.0 (7.3)	366.8 (4.9)	374.8 (5.7)	383.3 (11.4)	385.7 (8.8)
輸入 (CIF、億マルク)	3,764.6 (2.0)	3,903.6 (3.7)	328.3 (6.3)	344.5 (11.9)	332.5 (4.9)	345.5 (11.5)	355.6 (19.8)	349.7 (13.1)
貿易収支* (億マルク)	512.8 (277.2)	419.8 (512.8)	32.7 (44.5)	30.5 (41.6)	34.3 (32.7)	29.3 (44.9)	27.7 (47.2)	36.0 (45.4)
金・外貨準備高 (月末、億ドル)	355.5 (340.2)	299.4 (355.5)	308.4 (315.0)	299.4 (355.5)	316.9 (315.0)	309.5 (336.1)	299.4 (355.5)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み数値。

3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平均、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

勢を示しており、このため現在までのところ交渉は何ら進展をみていない。かかる状況下、政府では賃金カットを伴わない労働時間の短縮化による経済全般への悪影響を懸念して、労使双方に対し早期定年制や労働時間のフレキシブル化(内容については84年2月号「要録」参照)等コストアップを極力抑制した形でのワークシェアリングの実施を提案している。いずれにせよ、「今般の賃上げ交渉の結果如何では景気回復の重大な桎梏となるおそれがある」(ブンデスバンク)だけにその帰趨が大いに注目されている。

貿易収支(季調済)の動向をみると、昨秋以降のマルク安に伴う輸入価格上昇の影響もあって貿易

黒字額は漸減傾向をたどってきたが、1月には輸出の好伸、輸入の増勢一服から久方振りに黒字幅を拡大(11月+29.3億マルク→12月+27.7億マルク→1月+36億マルク)、先行きについても、「輸出の回復持続が見込まれることからその傾向はさらに強まろう」(ドイツ経済研究所)との見方が一般的である。

83年の中央銀行通貨量は目標レンジ内に収束

中央銀行通貨量の動きをみると、昨秋以降のブンデスバンクの慎重な金融調節スタンスや長期金利高を背景とした金融債や貯蓄債券等金融資産への資金シフト等を反映して徐々に伸び率が鈍化、結局10~12月期には、目標レンジ内に収束した

(前年同期比+7%〈目標レンジ+4~+7%〉)。

ブンデスバンクでは、84年の中央銀行通貨量の目標増加率の上限を前年より低目に設定(第4四半期の前年同期比、83年+4~+7%→84年+4~+6%)するとともに、「景気回復局面に入って2年目を迎える84年は物価安定の確保により一層強い関心を払う必要がある」との考え方を表明している。

一方市場金利の動向をみると、短期金利は12月中保合い圏内で推移したあと、1月初から月央にかけてマルク安に伴うブンデスバンクの警戒的な市場調節スタンス等を映し幾分強含んだ。しかしながら、その後マルク相場の持直しに伴いブンデスバンクが市場金利を実勢にゆだねるという調節スタンスに転換したことから金利は急速に低下した(コール・レート〈1ヵ月物〉11月末5.83%→1月初5.88%→1月央6.05%→2月末5.55%)。

また長期金利は、12月から1月上旬にかけてマルク安を背景に強含みに推移したが、1月中旬以降マルク相場の回復や財政赤字の縮小(連邦政府財政赤字額82年度△372億マルク→83年度△315億マルク)を反映して下落傾向をたどり、2月中旬には国債(残存6年物)利回りが7ヵ月振りに8%台を割り込んだ(12月末8.17%→1月上旬末8.27%→

2月末7.82%)。

アジア諸国

◇ 台湾

景気の回復テンポ速まる

最近の台湾経済の動向をみると、輸出が着実に伸びを高めているうえ、内需面でも輸出好調業種を中心に設備増強の動きがみられ始めるなど、景気回復の足取りは力強さを増している(実質経済成長率前年比、83/4~6月+6.3%→7~9月+8.6%→10~12月+9.4%)。こうした状況下、83年の経済成長率は+7.3%と年央改訂見通し(+6.5%)をさらに上回ったが、84年についても+7.5%と引続き高目の成長が見込まれている(83年12月、行政院経済建設委員会発表)。

生産動向をみると、鉱工業生産は輸内需の拡大を背景に前年水準を2割方上回る伸びを続けている(前年比、83/10~12月+18.6%→84/1月+19.4%)。すなわち、鉄鋼が新規設備の本格稼働(中国鋼鉄)もあって生産水準を高めているほか、コンピューター関連機器、家電、合繊、雑貨等輸出関連業種でも、先進工業国からの受注好伸(輸出受

台湾の主要経済指標

(前年比・%)

	1981年	1982年	1983年				1984年		
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1月		
実質GNP	5.0	3.9	(見込み) 7.1	4.5	6.3	8.6	9.4	—	
鉱工業生産	3.7	△ 1.7	13.0	4.9	10.2	18.5	18.6	19.4	
WPI	7.6	△ 0.7	△ 1.1	△ 1.7	△ 2.4	△ 0.8	△ 0.6	—	
CPI	16.3	4.0	1.4	3.8	3.8	0	0.1	△ 1.2	
貿易 (億米ドル)	輸出 (前年比・%)	226.1 (14.1)	222.0 (△ 1.8)	251.2 (13.1)	50.2 (△ 1.9)	64.4 (12.4)	68.7 (18.5)	67.8 (22.3)	23.5 (41.6)
	輸入 (前年比・%)	212.0 (7.4)	188.9 (△ 10.9)	202.8 (7.4)	45.3 (△ 3.1)	46.0 (△ 9.1)	51.9 (11.1)	59.6 (32.2)	16.0 (8.9)
	貿易収支 ()内前年同期	14.1 (0.8)	33.2 (14.1)	48.4 (33.2)	5.0 (4.8)	18.4 (6.7)	16.8 (11.3)	8.3 (10.4)	7.5 (1.9)
外貨準備高 (末残・億米ドル)	79.9	90.5	(11月) 132.5	100.6	110.2	119.9	(11月) 132.5	(2月上旬末) 140.0	

注高前年比、83/7～9月+15.3%→10～12月+30.9%)に支えられ生産は引続き順調に拡大している。こうした業況の好転を背景に、電気・電子機器等の業種を中心に能力増強や新製品生産(通信器材等)のための設備投資に踏切る動きが増加している(84年製造業設備投資計画、前年比+26.6%)。

この間、物価動向をみると、卸売物価に加えて消費者物価も食料品価格の低下から前年水準を下回るに至っており、ここへきて鎮静化の傾向はさらに強まっている。

次に貿易動向をみると、輸出は増勢を一段と強めており、仕向け先別には、主力の米国向けが家電等消費財を中心に着実に伸びを高めているほか(前年比、83/10～12月+42.1%→84/1月+63.0)、英国、西ドイツ等欧州向けや日本向けもここに来て急速に持直してきている(対日輸出前年比、83/10～12月+22.8%→84/1月+45.9%)。このため、一方で輸入が国内生産活動の活発化に加え、政府の輸入規制緩和策(後述)の影響もあってこのところ増加しているものの、貿易収支は依然大幅な黒字基調を続けている。こうした動きを反映して、外貨準備は引続き増加傾向をたどっており、2月上旬末には既往最高の140億ドルに達した模様である。

この間の経済政策動向をみると、大幅な貿易黒字を背景に米国、EC諸国等における保護主義の強まりに対処するねらいもあって、政策運営は引続き内需拡大、輸入促進に重点が置かれている。すなわち、金融面では従来の緩和スタンスが維持されているほか、通商政策面でも、国内で品薄気味になっている工業原料、電子部品等を中心に輸入自由化(124品目)に踏み切る方針と伝えられている。

◇ タイ

国際収支の改善をねらって緊縮策を実施

最近のタイ経済をみると、景気は個人消費、住宅投資等内需の盛り上がりから着実な回復傾向をたどっており、83年の実質経済成長率は+6.0%と政府の当初見通し(+5.5%)を上回ったものと見込まれている(タイ中央銀行、3月発表)。

需要項目別にみると、まず個人消費面では、農家所得が農産品市況の持直しを主因に緩慢ながら増加傾向にあるうえ、都市部でも物価の落ち着きに伴い実質所得が増加をみているため、耐久消費財の売行きは家電製品、自動車等を中心に好調を維持し(83年自動車販売実績118.7千台、前年比+30%)、百貨店売上げも堅調に推移している(バンコク市内19百貨店売上高前年比、83/4～6月+7.5

タイの主要経済指標

(前年比・%)

				1981年	1982年	1983年					
							1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
実	質	G	D	P	6.3	4.2	6.0	—	—	—	—
W		P		I	9.5	0.9	2.4	0.3	1.3	3.8	4.3
C		P		I	12.7	5.3	3.9	2.3	3.6	4.8	4.6
貿易 (億米ドル)	輸			出	70.3	69.5	63.6	16.1	15.7	15.1	16.8
	(前			年	(((((((
	比			・	8.1)	1.2)	8.4)	17.2)	19.6)	4.0)	9.5)
	輸			入	99.6	85.5	94.5	23.8	24.2	24.8	21.8
	(前			年	(((((((
	比			・	8.0)	14.1)	10.6)	14.9)	10.5)	12.0)	4.9)
	貿			易	△ 29.3	△ 16.1	△ 30.9	△ 7.7	△ 8.5	△ 9.6	△ 5.0
	収			支	(((((((
	[前			年	△ 27.1)	△ 29.3)	△ 16.1)	△ 1.3)	△ 2.4)	△ 6.9)	△ 5.5)
	同			期]							
外貨準備高 (末残・億米ドル)				27.3	26.5	25.6	27.2	28.8	28.5	25.6	

％→7～9月+7.7％)。こうした個人消費拡大を背景に企業の投資マインドにも顕著な改善傾向がうかがわれる。すなわち、投資委員会(The Board of Investment)に対する83/1～11月中の投資申請額が539億バーツと、前年同期の2.5倍に達したほか、タイ中央銀行作成の投資指数も昨年末には既往最高の水準を記録するに至っている。

この間物価動向は、個人消費等内需の拡大に伴う需給の引締まりにもかかわらず、輸入燃料価格の鎮静等から総じてみれば落着いた推移をたどっている(消費者物価前年比、83/4～6月+3.6％→7～9月+4.8％→10～12月+4.1％)。

次に貿易動向をみると、輸出は天候不順による作柄不良から数量ベースでは不振が続いているが(輸出数量前年比、米穀<83/1～9月>△5.2％、とうもろこし<83/1～7月>△36.6％、砂糖<同>△68.7％)、このところ農産物市況が順調に回復傾向をたどっていることから金額ベースでは前年水準を上回るところまで持直してきている(輸出金

額前年比、83/7～9月△4.0％→10～12月+9.5％)。一方輸入は内需拡大に伴い資本財、耐久消費財を中心に増勢を続けてきたが、昨年秋口以降、当局が緊縮姿勢を強めたことから最近になって幾分落着きを示している(輸入金額前年比、83/7～9月+12.0％→10～12月+4.9％)。この結果、貿易収支の赤字幅は依然高水準ながら昨年第4四半期以降やや縮小を示している(貿易収支、83/7～9月△9.6億ドル<前年同期△6.9億ドル>10～12月△5.0億ドル<同△5.5億ドル>)。

この間政策面では貿易収支の改善を最優先課題として昨年秋口頃から金融引締め策や輸入規制がとられてきており、とくに年末以降はバーツ不安の抬頭もあって、緊縮策が一段と強化されている。すなわち昨年12月、公定歩合の引上げ(基準貸付金利、11.5％→13.0％<1月号「要録」参照>)が約2年半振りに実施されたのに続き、年明け後市中貸出規制の強化、輸入信用状開設の抑制などの緊縮策が相次いで打出されている。